

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,288	流 動 負 債	2,422
現 金 ・ 預 金	3,276	買 掛 金	853
売 掛 金	1,572	未 払 金	1,163
商 品	35	未 払 法 人 税 等	40
製 品	200	未 払 消 費 税 等	159
原 材 料	122	未 払 費 用	10
仕 掛 品	3	預 り 金	91
前 払 費 用	40	賞 与 引 当 金	65
未 収 入 金	34	設 備 等 支 払 手 形	35
そ の 他	3	そ の 他	1
貸 倒 引 当 金	△ 1		
		固 定 負 債	596
固 定 資 産	8,437	リ ー ス 債 務	1
有 形 固 定 資 産	4,009	預 り 保 証 金	33
建 物	1,365	繰 延 税 金 負 債	251
構 築 物	58	資 産 除 去 債 務	83
機 械 装 置	820	退 職 給 付 引 当 金	34
車 輛 運 搬 具	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	191
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	97	そ の 他	0
土 地	1,662	負債合計	3,018
リ ー ス 資 産	2		
建 設 仮 勘 定	3	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	68	株 主 資 本	9,821
ソ フ ト ウ ェ ア	59	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8	資 本 剰 余 金	1,799
投 資 そ の 他 の 資 産	4,359	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,799
投 資 有 価 証 券	2,158	利 益 剰 余 金	8,032
長 期 貸 付 金	1,407	利 益 準 備 金	274
差 入 保 証 金	742	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,757
権 利 金	34	配 当 準 備 積 立 金	300
長 期 前 払 費 用	16	別 途 積 立 金	6,751
そ の 他	0	繰 越 利 益 剰 余 金	706
		自 己 株 式	△ 110
		評価・換算差額等	886
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	886
資 産 合 計	13,726	純 資 産 合 計	10,707
		負債 及び 純 資 産 合 計	13,726

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品

売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品、原材料、その他の棚卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38 年 機械装置 10 年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員

の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、冷凍生地の製造販売および直営店の運営によるサービスの提供を主たる事業としております。

冷凍生地の販売取引については、顧客との販売契約に基づいて製品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されますが、製品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であることから、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、この収益は顧客との契約において約束された対価から、配送費及び販売手数料等の一部を控除した金額で測定しております。

直営店の販売取引については、直営店を利用する顧客からの注文に基づき商品を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 8,143 百万円 |
| 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	11 百万円
繰越欠損金	2,176 百万円
減損損失	289 百万円
役員退職慰労引当金	66 百万円
賞与引当金	26 百万円
資産除去債務	28 百万円
その他	24 百万円
繰延税金資産小計	2,623 百万円
評価性引当額	△2,398 百万円
繰延税金資産合計	224 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△467 百万円
その他	△8 百万円
繰延税金負債合計	△476 百万円
繰延税金負債の純額	△251 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桜井興業（株） (注2)	(被所有直接) 26.12%	当社の取締役である桐山健一が代表取締役を兼任 当社の代表取締役である桐山晋が取締役を兼任	貸付利息	3	長期貸付金	742
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イーグル興産（株） (注3)	(被所有直接) 11.69%	当社の代表取締役である桐山晋、取締役である桐山健一が代表取締役を兼任 当社の取締役である園田史朗が取締役を兼任	資金の貸付(注1) 資金の回収 業務委託人件費の支払 貸付利息	42 40 25 2	長期貸付金	665

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 貸付金の金利については、市場金利を基に協議の上決定しております。
- (注 2) 桜井興業（株）は当社取締役である桐山健一が 100%直接所有しております。
- (注 3) イーグル興産（株）は当社代表取締役である桐山晋が 60.9%、当社取締役である桐山健一が 39.1%、直接所有しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	692 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	32 円 42 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 501 百万円